

# 記入見本 《貸借対照表及び損益計算書を添付する場合》

## 特定地域づくり事業協同組合労働者派遣事業収支決算書

徳島  
都道府県労働局長 殿

**提出部数: 正本1通及びその写し2通**

令和8年 6月 日

報告日: 決算終了後3ヶ月以内

提出者 **空欄(記入・押印不要)**

地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律第18条第2項において適用する労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第23条第1項の規定により下記のとおり収支決算書を提出します。

事業年度の開始日、終了日を記載

決算対象期間  
令和7年 4月1日 から  
令和8年 3月31日 まで

1 届出受理番号	地 36 - ○○○○○○	2 届出年月日	令和3年3月1日		
(ふりがな)	まるまるしとくていちいきづくりじぎょうきょうどうくみあい				
3 名称	〇〇市特定地域づくり事業協同組合				
(ふりがな)					
4 事務所の名称	記載不要				
5 事務所の所在地	〒 ( - ) 記載不要 ( ) -				
6 資産等の状況					
科目	金額(円)				備考
現金・預金					左記2点以外は添付不要です
土地・建物					
その他					
資産額(計)					
負債額(計)					
7 収支の状況					
科目	金額(円)				備考
総事業					任意で記入
労働者派遣事業					
請負事業					
その他の人材関連事業	-	-	-	-	
その他の事業	-	-	-	-	
備考					

添付書類  
**【貸借対照表】**  
 ・確定した決算であること  
**【損益計算書】**  
 ・確定した決算であること  
 ・可能な限り事業区分単位(セグメント)のもので  
 労働者派遣に係る売上額が確認できるものが望ましい

特定地域づくり事業協同組合労働者派遣事業収支決算書

提出部数: 正本1通及びその写し2通

令和8年 6月 日

徳島 都道府県労働局長 殿

住所の記載不要

提出者 ○○市特定地域づくり事業協同組合 代表取締役 ○○ ○○ 印表

報告日: 決算終了後3ヶ月以内

地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律第18条第2項において適用する労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第23条第1項の規定により下記のとおり収支決算書を提出します。

事業年度の開始日、終了日を記載

決算対象期間

令和7年 4月1日 から 令和8年 3月31日 まで

1 届出受理番号	地 36 - ○○○○○○	2 届出年月日	令和3年3月1日		
(ふりがな)	まるまるしとくていちいきづくりじぎょうきょうどうくみあい				
3 名称	○○市特定地域づくり事業協同組合				
(ふりがな)	まるまるしとくていちいきづくりじぎょうきょうどうくみあい				
4 事務所の名称	○○市特定地域づくり事業協同組合				
5 事務所の所在地	〒 ( 7 7 0 - 0 8 5 1 ) 徳島県徳島市徳島町城内 6 - 0 ( 0 8 8 ) 0 0 0 - 1 2 3 4 徳島県から記載				
6 資産等の状況					
科目	金額 (円)			備考	
現金・預金	18,000,000				
土地・建物	1,200,000				
その他	35,000,000				
資産額 (計)	54,200,000				
負債額 (計)	26,000,000				
7 収支の状況					
科目	売上高 (円)	営業利益 (円)	経常利益 (円)	当期純利益 (円)	備考
総事業	72,336,000	14,000,000	6,100,000	4,700,000	
労働者派遣事業	39,936,000	5,000,000	3,200,000	2,800,000	
請負事業	28,000,000	9,000,000	2,900,000	1,900,000	
その他の人材関連事業	900,000	-	-	-	
その他の事業	3,500,000	-	-	-	
備考	職業紹介、再就職支援等				
	決算上分離できない場合「その他の人材関連業」にまとめて記載 その際備考欄にその旨記載				

事業区分単位の決算としていない等、その把握が困難な場合等については記載不要

決算上分離できない場合「その他の人材関連業」にまとめて記載 その際備考欄にその旨記載